

ワールド・リート・セレクション (米国) (愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

課税上は株式投資信託として取扱われます。

設定日	2003年9月30日
償還日	原則として無期限
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産比年1.89%(税抜1.80%)

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。
登録番号: 関東財務局長 (金商) 第370号
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色(1)

1. 米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。

USリート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、米国のニューヨーク証券取引所、ナスダック市場において取引されている不動産投資信託証券を原則として高位に組入れることにより、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。

不動産投資信託とは

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、マンション、ショッピングセンター等)に投資し、不動産から得た賃貸収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

不動産投資信託は、利益の大部分を投資家に分配(配当)するなど適格要件を満たすことにより、不動産投資信託と投資家レベルでの二重課税が排除される仕組みとなっていることに特徴があります。

不動産投資信託は、米国においてReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT(リート)と呼ばれています。

米国のREITの種類

米国のREITには、エクイティREIT、モーゲージREIT、ハイブリッドREITの3種類があります。当ファンドは、「エクイティREIT」に投資を行います。

エクイティREIT: 実物不動産の所有権に直接投資するREIT

モーゲージREIT: モーゲージ(不動産抵当貸付)に投資するREIT

ハイブリッドREIT: 実物不動産の所有権とモーゲージ(不動産抵当貸付)の両方に投資するREIT

2. リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産(米国のREIT等)の運用指図に関する権限を委託します。

米国のREITの運用で実績のある「リーフ アメリカ エル エル シー (REEF America L.L.C.)」に、USリート・マザーファンドにおける外貨建資産(米国のREIT等)の運用指図(外国為替予約取引の指図を除きます。)に関する権限を委託し、同社の運用ノウハウを活用します。

リーフ アメリカ エル エル シーとは

リーフ アメリカ エル エル シー (REEF America L.L.C.) は、1975年に設立された米国の不動産運用会社です。ドイツ・アセット・マネジメント・グループの米国不動産運用部門で、直接不動産投資部門と不動産証券運用部門を持つ、米国最大級の不動産運用会社です。

ドイツ・アセット・マネジメント・グループとは

ドイツ・アセット・マネジメント・グループは、世界70カ国以上でグローバルな金融サービスを提供しているドイツ銀行グループの一員です。世界約30都市で運用及び営業拠点を有しています。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

作成: 岡三アセットマネジメント株式会社

当レポートは12枚組です。最終ページの「ご注意」を必ずご覧ください。(1/12)

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンドの特色(2)

3. 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、米国ドルに対して円高は基準価額の下落要因に、米国ドルに対して円安は基準価額の上昇要因になります。
4. 資金動向や市況動向によっては、上記の運用ができない場合があります。
5. ファミリーファンド方式で運用を行います。
投資家から投資された資金をベビーファンド(ワールド・リート・セレクション(米国))としてまとめ、その資金を主としてマザーファンド(USリート・マザーファンド)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
6. 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
 - ・ 収益分配は、主として配当等収益等から行います。
 - ・ 6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。
 - ・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンドのリスク(1)

この投資信託は、主に米国の上場不動産投資信託を実質的な投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組入れた上場不動産投資信託の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、不動産投資信託証券の発行会社等の業績や財務状況、市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

米国ドル建資産は、米国ドルに対する為替相場の変動により円換算額が変動します。米国ドルに対して円高は、米国ドル建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、米国ドルに対して円安は、米国ドル建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。米国ドルに対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

米国の外貨不足などの経済的要因、米国政府の資産凍結などの政治的理由、米国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。



ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンドのリスク(2)

不動産投資信託証券のリスク

当ファンドが、マザーファンドを通じて投資する不動産投資信託証券には、主に次のリスクがあります。当ファンドは、マザーファンドを通じて、不動産投資信託証券を高位に組入れて運用を行いますので、不動産投資信託証券の価格変動や分配金(配当金)の増減の影響により、当ファンドの基準価額や分配対象収益が変動することになります。なお、記載したリスクは、不動産投資信託証券に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載したリスク以外のリスクも存在します。

- 価格変動リスク
- 業績悪化リスク
- 分配金(配当金)減少リスク
- 自然災害・環境問題等のリスク
- 法律改正、税制の変更等によるリスク
- 信用リスク・上場廃止リスク
- 流動性リスク

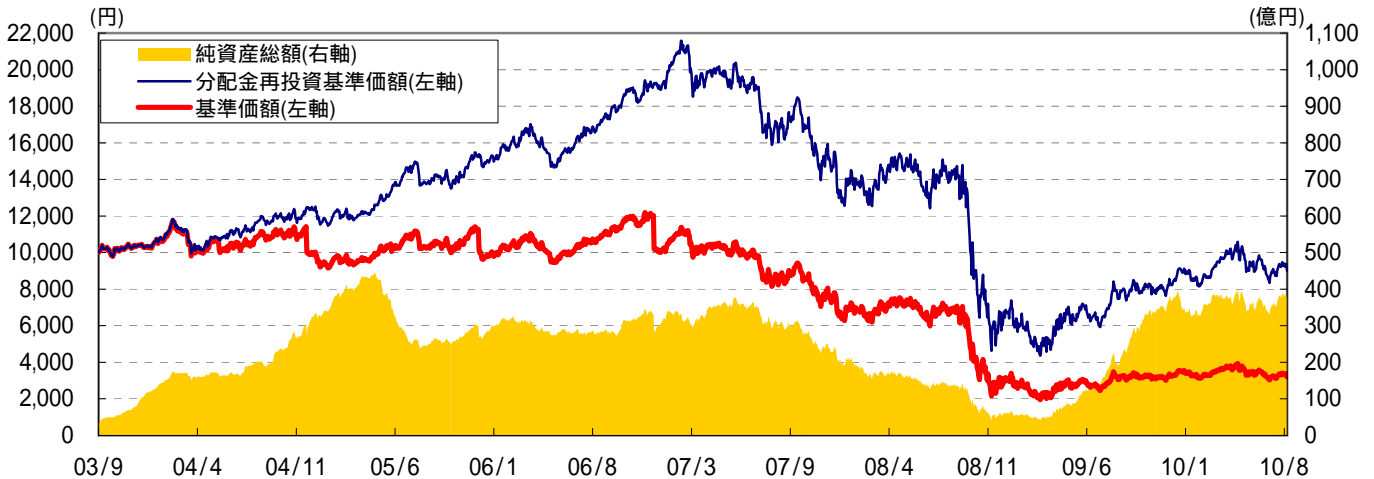
留意事項

- ・ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- ・ 毎月決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

設定来の基準価額の推移



上記のグラフの基準価額は1万口当たり、年1.89%(税抜1.80%)の信託報酬控除後です。
 設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。
 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	3,192 円
純資産総額	368.5 億円

基準価額は1万口当たりです。

ポートフォリオ構成比率	
国内不動産投信	0.0%
外国不動産投信	95.7%
短期金融商品その他	4.3%
マザーファンド組入比率	98.9%
組入銘柄数	54銘柄

マザーファンド組入比率を除く比率は、マザーファンドを通じた実質比率です。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.56%	▲ 11.31%	9.59%	13.74%	▲ 46.53%	▲ 9.97%
FTSE NAREIT EQUITY INDEX(トータルリターン)	4.85%	▲ 3.48%	22.58%	36.60%	▲ 14.06%	68.92%
ドル/円	▲ 4.31%	▲ 8.23%	▲ 5.10%	▲ 11.28%	▲ 27.98%	▲ 23.43%

騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の12日(休業日の場合は翌営業日)、および設定日との比較です。また、FTSE NAREIT EQUITY INDEX(トータルリターン)の騰落率は、当該日前営業日の現地終値との比較です。
 分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 FTSE NAREIT EQUITY INDEX(トータルリターン)は、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。なお、同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
 指数はBloomberg、為替は野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

設定来分配金合計 8,575 円

過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2009/09/14	40円	2010/01/12	40円	2010/05/12	40円
2009/10/13	40円	2010/02/12	40円	2010/06/14	40円
2009/11/12	40円	2010/03/12	40円	2010/07/12	40円
2009/12/14	40円	2010/04/12	40円	2010/08/12	40円

毎月12日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、6月と12月の決算期は、売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

基準価額の要因分析

決算期	決算日	基準価額	前期比	分配金	リート要因	為替要因	信託報酬等
第71期	2009/8/12	3,237 円	785 円	40 円	742 円	87 円	4 円
第72期	2009/9/14	3,186 円	51 円	40 円	168 円	174 円	5 円
第73期	2009/10/13	3,222 円	36 円	40 円	107 円	27 円	4 円
第74期	2009/11/12	3,186 円	36 円	40 円	5 円	4 円	5 円
第75期	2009/12/14	3,253 円	67 円	40 円	146 円	34 円	5 円
第76期	2010/1/12	3,482 円	229 円	40 円	153 円	122 円	6 円
第77期	2010/2/12	3,121 円	361 円	40 円	224 円	92 円	5 円
第78期	2010/3/12	3,468 円	347 円	40 円	362 円	30 円	5 円
第79期	2010/4/12	3,720 円	252 円	40 円	205 円	93 円	6 円
第80期	2010/5/12	3,732 円	12 円	40 円	74 円	16 円	6 円
第81期	2010/6/14	3,473 円	259 円	40 円	169 円	44 円	6 円
第82期	2010/7/12	3,214 円	259 円	40 円	111 円	103 円	5 円
第83期	2010/8/12	3,192 円	22 円	40 円	163 円	140 円	5 円

(基準価額の要因分析とは)

- *各計算期間における基準価額の変動要因を分配金、リート(不動産投信)、為替、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。
- *上記の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
- *リート要因とは、米国のリート(不動産投信)の配当等収益及び売買損益(評価損益を含む。)等が基準価額に与えた影響額です。

ワールド・リート・セレクション (米国) (愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

投資環境と保有リートの業種構成

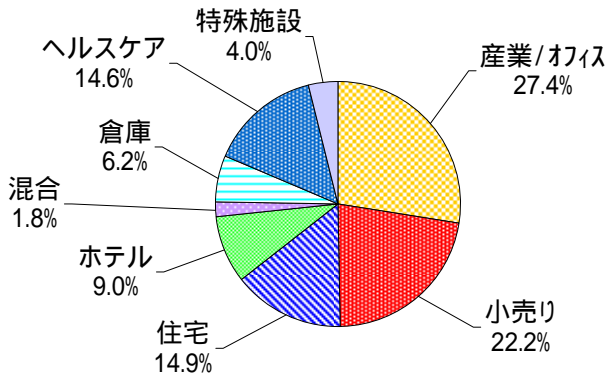


(注) FTSE NAREIT EQUITY INDEX (トータル リターン) は、現地前営業日の終値です。
(出所: Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成)

(注) ドル/円は対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。
(出所: 野村総合研究所データより岡三アセットマネジメント作成)

USリート・マザーファンドの保有リートのセクター別構成比率

(単位: %)



セクター	当期末	前期末	前期比
産業/オフィス	27.4	26.6	0.8
小売り	22.2	22.2	0.0
住宅	14.9	15.6	▲0.7
ホテル	9.0	8.8	0.2
混合	1.8	1.8	0.0
倉庫	6.2	5.9	0.3
ヘルスケア	14.6	14.8	▲0.2
特殊施設	4.0	4.1	▲0.1

(注1) 組入比率は、USリート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。
(注2) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* 組入上位10銘柄 *

銘柄名	組入比率	セクター
SIMON PROPERTY GROUP INC	6.2%	小売り
SOVRAN SELF STORAGE	6.0%	倉庫
THE MACERICH COMPANY	5.5%	小売り
SENIOR HOUSING PROP	5.4%	ヘルスケア
HEALTH CARE REIT INC	5.1%	ヘルスケア
AVALONBAY COMMUNITIES INC	4.8%	住宅
DUKE REALTY CORP	4.4%	産業/オフィス
HOSPITALITY PROPERTIES	3.4%	ホテル
REGENCY CENTERS CORP	3.3%	小売り
INLAND REAL ESTATE	3.3%	小売り

(注1) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
(注2) セクターは、NAREIT (全米不動産投資信託協会) による分類を使用しています。

ワールド・リート・セレクション (米国) (愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンドマネージャーのコメント

第83期 (2010年7月13日 ~ 2010年8月12日)

USリート・マザーファンドの外貨建資産(米国リート等)に係る運用委託先であるリーフ アメリカ エル エル シー社のファンドマネージャーの前月末時点でのコメントを参考のうえ作成しています。

< 投資環境 >

7月の米国リート市場は、6月の非農業部門雇用者数の減少や、全米のオフィス空室率の上昇を受けて、上旬は下落しました。しかしその後は、IMF(国際通貨基金)による世界経済見通しの上方修正や、大手住宅系リートによる債券発行などリートの資金調達環境の改善を示す動きを手掛かりに、反発しました。中旬は、消費者信頼感指数の低下などを受けて景気減速懸念が高まり、やや下げる場面もありましたが、月末にかけては、商業用不動産価格の上昇や、一部リートの決算が市場予想を上回ったことを好感し、堅調に推移しました。なお、7月の月間騰落率は、NYダウが7.1%、S&P500が6.9%、ナスダック指数が6.9%それぞれ上昇したのに対し、代表的な米国リート指数であるFTSE NAREIT EQUITY INDEX(トータルリターン)は9.5%の上昇となりました。

8月に入ってからは、月初は建設支出の増加やISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことを受けて上昇しました。しかし、中古住宅販売成約指数が市場予想に反して低下したことや、7月の非農業部門雇用者数が減少したことなど、住宅や雇用に関する低調な経済指標が続いたことを受けて反落しました。また期末にかけては、FOMC(連邦公開市場委員会)で景気回復ペースの鈍化が示されたことや、アナリストがオフィス系や住宅系リートの投資判断を引き下げたことなどを嫌気し、軟調な動きとなりました。

< 運用経過 >

当ファンドのマザーファンドである「USリート・マザーファンド」は、外貨建資産の運用指図に関する権限をアメリカの不動産運用会社であるリーフ アメリカ エル エル シー社に委託しており、外貨建資産(米国リート等)の運用は同社が行っています。岡三アセットマネジメントでは、「USリート・マザーファンド」におけるドル資金の送付金を通じて外貨建資産総額のコントロールを行うとともに、同社の運用についてのモニタリングを行っています。

当期の運用は、当ファンドの資金の動向に合わせて、ドル資金の送付金を行いました。セクターウェイトにつきましては、産業/オフィスや倉庫セクターのウェイトが上昇する一方、住宅やヘルスケアセクターのウェイトが低下しました。個別銘柄では、新規の銘柄を組み入れた結果、期末時点での保有銘柄数は前期末比3銘柄増の54銘柄となっています。

当ファンドは、第83期決算(2010年8月12日)におきまして、40円(税引前)の収益分配を行いました。なお、第82期決算日(2010年7月12日)に3,214円(分配金40円(税引前)落ち後)でありました基準価額は、第83期決算日には3,232円(分配金40円(税引前)込み)、前期比18円高となりました。基準価額の変動要因をリート要因、為替要因、信託報酬等の要因に大別しますと、概ねリート要因で+163円、為替要因で-140円、信託報酬等の要因で-5円となりました。

< 今後の見通し >

以下のコメントは、運用委託先のファンドマネージャーのコメントを参考に当社のファンドマネージャーが見通しを作成しています。

米国リート市場は、商業用不動産価格が2ヵ月連続で上昇するなど、商業用不動産市況の回復を示唆する動きが見られることや、8月上旬までに発表されたリートの決算が概ね市場予想を上回るなど、業績の回復傾向が続いていることから、底堅い動きになるものと考えます。また、大手住宅系リートが債券の発行に踏み切るなど、リートの資金調達環境が改善していることも、相場の支えになると見えています。ただし、政府による住宅取得支援策の終了を受けて住宅販売件数が低水準で推移しており、住宅市況の回復の遅れが景気回復ペースの鈍化につながることで、リート市場の重石になると思われます。

< 今後の運用方針 >

当ファンドは、「USリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて米国リートへの投資を行うファミリーファンド方式での運用を行っています。「USリート・マザーファンド」の運用につきましては、今後も資金動向に留意しながら、資金の送付金を行う予定です。

引き続きマクロ環境の変化や政策の動向などを注視しつつ、運用を行っていく方針です。なお、セクター配分につきましては、産業/オフィスや小売りセクターを中心に、各セクターへの分散投資を継続する予定です。また、バリュエーション面などを評価し、随時銘柄の入れ替えを行うなど、引き続き配当利回りを意識したポートフォリオの構築に努めていきます。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

お申込み / ご換金の受付について

受 付 日	販売会社の営業日(委託会社の休業日を除きます。)に行うことができます。
受 付 不 可 日	以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得・換金申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> 取得・換金申込日の翌日及び翌々日(土曜日及び日曜日を除きます。)が委託会社の休業日である日 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日 「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

お申込みについて

申 込 価 額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申 込 単 位	分配金受取りコース : 1万口以上1万口単位 又は1万円以上1円単位 分配金再投資コース : 1万円以上1円単位 定時定額購入サービス : 1万円以上1千円単位 販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。
設 定 日 間	平成15年9月30日 原則として無期限です。 受益者のため有利であると認めるとき、ファンドの一部解約により受益権口数が30億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、所定の手続きのうえ、信託期間の途中で信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。
収 益 分 配	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、USリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、この信託に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として配当等収益等から行います。6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご換金について

解 約 価 額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
解 約 単 位	分配金受取りコース: 販売会社の定める単位 分配金再投資コース: 1口単位 解約単位は、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
解約代金の支払日	解約請求受付日から起算して原則として、5営業日目から、販売会社を通じてお支払いします。

ワールド・リート・セレクション (米国) (愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

当ファンドに係る手数料等について

< 申込時に直接ご負担いただく費用 >

申込手数料 申込金額 (取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額) に、3.15% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。
償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合は、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。

< 換金時に直接ご負担いただく費用 >

換金 (解約) 手数料 ありません。

信託財産留保額 (1口当たり) 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額

< 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 >

信託報酬 純資産総額に対して年1.89% (税抜1.80%) の率を乗じて得た額

監査費用 純資産総額に年0.00525% (税抜0.005%) の率を乗じて得た額

その他費用 売買委託手数料、信託事務諸費用、海外保管料、受託会社の立替金利息 等

- ・ その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- ・ 運用委託先に支払う運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払います。

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照下さい。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 (投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書 (目論見書) 及び運用報告書の作成・交付等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)
委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー (RREEF America L.L.C.) (委託会社は、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シー (RREEF America L.L.C.) に、USリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産についての運用指図に関する権限を委託します。)

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

販売会社について

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	日本証券業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
のぞみ証券株式会社	関東財務局長(金商)第141号	日本証券業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第32号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
ひまわり証券株式会社	関東財務局長(金商)第150号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
三京証券株式会社	近畿財務局長(金商)第17号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
株式会社十八銀行	福岡財務支局長(登金)第2号	日本証券業協会
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会

ワールド・リート・セレクション(米国)(愛称 十二絵巻)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ご注意

当ファンドは値動きのある有価証券等に投資を行います。また、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替リスクがあります。当ファンドはリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の金額の支払いが保証されているものではありません。分配金が支払われない場合もあります。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入されたお客様が負うこととなります。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金に加入していません。

本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。